

第6章 固定相場制

固定相場制では、基本的に為替レートは動きません。これは、たとえば政府が1ドル100円の固定相場を採用しているならば、「原則として」為替レートは1年後も2年後も100円であるということを意味します。したがって、人々も将来の為替レートは現在と同じ100円であると予想します¹。このことは、日本人がドル建債券を購入するとき、「1年後の為替レートが今よりドル安（＝円高）になってしまえば損をするかもしれない」などという心配が無用であることを意味します。すなわち、固定相場制下では、ドル自体の価値の変動によるリスクは「原則として」存在しないのです。したがって、日本人から見たドル建債券の期待収益率は、ドル建債券の利子率そのものになります。ドル自体の価値の上昇を考慮する必要はないのです。下の図6.1でこの点を確認してみましょう。図は、日本が1ドル100円の公定平価²でドルに対して固定相場を採用しているとして、日本人が10万円で利子率0.03のドル建債券を購入するケースを示しています。

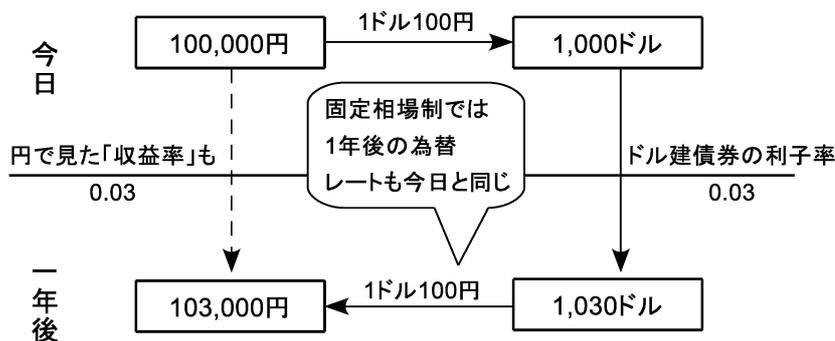


図 6.1: 固定相場制におけるドル建債券の購入

このように、為替レートが変化しなければ、円で見てもドルで見てもドル建債券は0.03の収益をもたらしてくれます。すなわち、固定相場制下ではドル建債券の期待「収益率」はその「利子率」と何ら変わりはありません。一方で、既に見たように、変動相場制下ではドル建債券の期待収益率は、ドル建債券の利子率に一致するとは限らないのです。

固定相場制 ドル建債券の期待収益率 = ドル建債券の利子率

変動相場制 ドル建債券の期待収益率 = ドル建債券の利子率 + ドルの期待増価率

¹レートを固定するという政府の意思が疑われることも考えられます。この場合、人々は固定相場制下であっても、為替レートが変化することを予想することになります（つまり、期待レートが公定レートと一致しない）。実際、人々にそのような予想を抱かせたことが、しばしば固定相場制の崩壊につながったのです。この点については、後の6.3節で考察します。

²固定相場制を採用している国の公式の為替レートを「公定平価」、あるいは単に「平価」と言う。

6.1 いかにして為替レートを固定するのか

ところで、固定相場制下で為替レートはいかにして固定されるのでしょうか。政府が「1ドル100円で固定する」と宣言すれば、それで為替レートは維持されるのでしょうか。話はそう簡単ではありません。どれだけ政府が自信たっぷりに宣言しようとも、ドルを購入したい人（需要）が売却したい人（供給）を上回ってしまえば、人々は100円を超える価格でもドルを入手しようとするでしょう³。したがって、需要超過の状態を放置しておけば、為替レートは100円から上昇はじめてしまいます。

このとき、ドルの価格が上昇することを食い止める、すなわち1ドルの価値を100円に「固定」するには、政府が積極的に何かをする必要があります。何をすればよいでしょうか。答えは、「政府は欲しい人誰に対しても1ドルを100円で売ってやればよい」となります。そうすれば、もはやわざわざ市場で100円を超える価格で入手しようという人はいなくなり、1ドルは100円に留まるのです。反対に、ドルの供給が需要を上回ってしまう場合には、政府は「ドルを売りたい」という人なら誰からでも、1ドルあたり100円で買ってやればよいのです。そうすれば、100円を下回る価格でもいいからドルを売ってしまいたいという人はいなくなります。

以上のように、政府が人々の注文に応じて1ドルを100円で無制限に売買してやることで、1ドルの価値は100円に維持されます。この説明はとてもシンプルでわかりやすいのですが、これだけではその背後に**重要なメカニズム**が働いていることを見落としてしまいます。この点を確認するため、次のようなケースを考えてみましょう。すなわち、円建債券の利率は0.03、ドル建債券の利率も0.03であるとします⁴。今、何らかの理由でドル建債券の利率が0.05へと上昇したとすると、何が起こるのでしょうか。

私達日本人から見たドル建債券の期待収益率は、すでに見たとおり固定相場制下ではドル建債券の利率に一致します。したがって、ドルの期待収益率は0.05になります。今、円建債券の利率が0.03ですから、いまや誰もが円建債券を売却してドル建債券に乗り換えようとしています。これによって大量のドル需要が発生し、為替レートが上昇しようとしています。ここで「政府が1ドル100円で誰にでも望むだけドルを売ってやることによって1ドル100円を維持する」というのが先の説明でした。しかし、ことはそれで終わりではないのです。すなわち、どんなに政府がドルを売ってやろうと、円建債券の利率がドル建債券のそれを下回っている限り、ドル需要は永久に消滅しない（＝ドル価値上昇圧力は永久に止まない）こととなります。ドル需要が収束してドル価値の上昇圧力が止むためには、究極的には、ドル建債券が有利な状況が消滅する、すなわち**円建債券の利率がドル建債券の利率（収益率ではない）に等しくなるしかない**のです。

先ほどから、「政府がドルをいくらでも売ってやる/買ってやる」という表現が頻繁に出てきますが、日本では、**日本銀行**が財務省の要請を受けて外国為替市場でドルの売買を行う⁵ことになっています。ポイントは、**そのような日銀のドル売買は貨幣供給量に影響を与える**ということです。すなわち、日銀がドルを売却すれば、その代金としてドル購入者達の保有する現金・預金が減少します。すなわち、**日銀によるドル売りは日本の貨幣供給量を縮小させる**のです。

³たとえ法律で禁じられても、人々は闇市場で1ドル100円を超えるレートで取引するでしょう。

⁴なぜ、円建債券とドル建債券の利率が等しいとおくのでしょうか。これは、固定相場制下で金利平價が成立するためには、両通貨建ての債券利率が等しくなるしか方法がないためです。前述のとおり、為替レートが変動しないならば、ドル建債券からは利率以上の収益は得られません。したがって、人々は両者の利率だけを見るので、利率が一致しなければドル建債券と円建債券の需給（＝ドルの需給）は均衡しないのです。

⁵これを「介入（intervention）」と言う。

日本銀行によるドル売り介入 \implies 日本の貨幣供給量 (M) の縮小
 日本銀行によるドル買い介入 \implies 日本の貨幣供給量 (M) の拡大

ところで、第2章で見たとおり、貨幣供給量の縮小は円建債券の利率を上昇させます。したがって、日銀のドル売りに伴って円建債券の利率は上昇していきます。そして、やがてドル建債券の利率0.05に等しくなったところで、もはや人々は円建債券からドル建債券に乗り換える誘因を失い、ドル需要も消滅してドル価値の上昇圧力も止むのです。

このように、厳密な言い方をすれば、日銀がドルをいくらでも売買してやるからレートが維持されるのではなく、それによって貨幣供給量に変化して円建債券の利率がドル建債券に一致するため、ドルの超過需要・超過供給が打ち消されてされてレートが維持されるのです。

以上のことを逆に考えれば、円の価値をドルに対して固定するためには、円建債券の利率は常にドル建債券の利率に等しくなければならないということになります。ところで、円建債券の利率は日本の貨幣供給量（すなわち金融政策）と密接な関係にあります。したがって、このことは、日本政府はアメリカ政府と大きく異なる金融政策を採用することができないことを意味します。すなわち、固定相場制の採用は**金融政策の自律性を放棄**することを意味するのです。

6.2 固定相場制下の財政・金融政策

第5章で見たとおり、政府による支出や中央銀行による貨幣供給量の変化は、DD曲線やAA曲線のシフトを引き起こしてマクロ経済の均衡GDPや均衡為替レートを変化させることができます。しかし、前節で見たとおり、固定相場制下では日本はアメリカと異なる利率を選択することはできません。すなわち、為替レート変動から逃れる代償として自由な金融政策を犠牲にしているのです。固定相場制下では、利率を変化させ為替レートに影響を与えるという意味での金融政策は、選択肢として存在していません。

一方で、財政政策のほうは利用可能です。しかし、第5章で見たとおり、政府支出の増加はGDPへの影響を通じて利率を上昇させ、円高を引き起こしてしまいますので、政府は固定相場を維持するために**追加的な処置**をとる必要があります。したがって、財政政策の効果についても変動相場制の場合とは異なってきます。

また、金融政策が利用不可能になる反面、新たに政府がコントロールできる変数がひとつ加わります。それは、為替レートです。すなわち、為替相場を固定するにしても、「どの水準で固定するか」は政府が決めることができます。そして、これはある種の裏技なわけですが、あるとき政府は公定平価を突如変更させることも原理的には可能です。これは、「切り上げ (revaluation: 自国通貨を増価させる変更)」「切り下げ (devaluation: 自国通貨を減価させる変更)」と呼ばれる政策措置です。

以下では、固定相場制下でそれぞれの政策がどのようなインパクトを持つのか、そしてどのような制約を課されるのか、DD-AAモデルを用いて考えてみましょう。

6.2.1 固定相場制下の財政政策

今、マクロ経済の均衡 GDP が完全雇用水準を下回っているとします。政府が支出を増加させると、何が起こるでしょうか。図 6.2 のように、まず DD 曲線が D_1D_1 へと右側にシフトします。これに伴って、GDP は拡大し、為替レートは低下しようとしています。これは、政府が支出を拡大したことによって生産が拡大し（第 4 章）、生産の拡大が貨幣需要を拡大して利子率を上昇させ（第 2 章）、円建債券の利子率の上昇（＝ドル建債券の利子率の相対的な低下）がドルの供給を増やす（第 1 章）ためです。このドルの供給増を放っておけば、やがて為替レートが低下して（ドル安・円高になって）マクロ経済が均衡しますが、固定相場制ではドルを減価させる（＝円を増価させる）わけにはいきません。

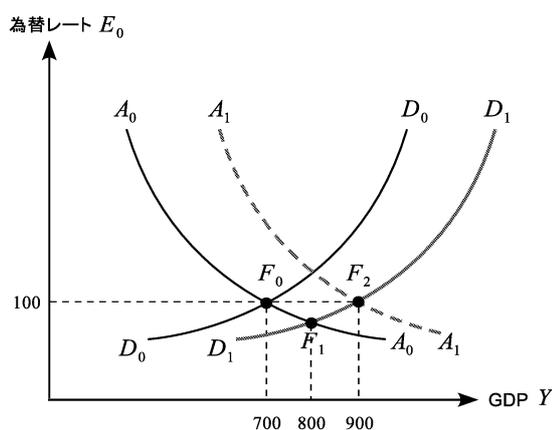


図 6.2: 固定相場制下の財政政策

日本の政府・中央銀行は、急増したドル供給を 1 ドル 100 円という価格で吸収して平価を維持しなければなりません。前節で見たとおり、この取引は貨幣供給量を拡大しますので、 AA 曲線を上方にシフトさせることとなります。 AA 曲線が A_1A_1 の位置にシフトするまで貨幣供給量が拡大すると、(図には表れていませんが) 利子率は以前の水準に戻り、為替レートは再び 100 円で安定します。こうして、マクロ経済は新たな均衡に到達するのです。

ここで注目して欲しいのは、**財政政策が GDP に与えるインパクトが、変動相場制の場合に比較してはるかに大きい**ということです。変動相場制の場合には、経済が F_1 点に到達した時点で終了ですが、固定相場制の場合には F_2 点まで到達してはじめて均衡に至ります。この違いはどこから来るのでしょうか。変動相場制の場合は、財政政策による生産の拡大が利子率を上昇させて円を増価させてしまうため、アメリカによる日本製品への需要が減少し、生産の拡大が一部相殺されてしまいます。一方、固定相場制の場合は（固定相場制であるが故に）利子率の上昇および円の増価が抑制されるため、財政政策の効果がいっさい相殺されないのです。したがって、固定相場制下では財政政策の効果が極めて強力なものとなるのです。

6.2.2 固定相場制下の金融政策

すでに説明した通り、為替レートを固定する以上、政府・中央銀行は貨幣供給量を単独で変更することができません。なぜなら、貨幣供給量を変更することによって利子率がアメリカと乖離してしまい、為替レートに変更圧力が作用してしまうためです。した

がって、平価を維持するために最終的には貨幣供給量を元に戻さなければならなくなるのです。もはやこれ以上の説明は冗長かもしれませんが、前節とのバランスを保つため図 6.3 を用いて説明しておきましょう。

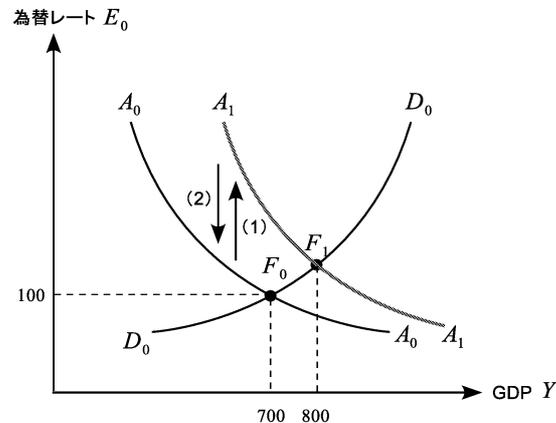


図 6.3: 固定相場制下の金融政策

中央銀行が貨幣供給量を拡大すると、 AA 曲線が A_1A_1 へとシフトします（図中矢印 (1)）。しかし、貨幣供給量の拡大に伴う利率の低下は、人々を一気に円建債券からドル建債券へと駆り立て、大量のドル需要を発生させてしまいます。これを放っておけば、為替レートは F_1 点へと向かって上昇するわけですが、固定相場制下では中央銀行は平価を維持するためにドルを売り続けなければなりません。この中央銀行によるドル売りが日本の貨幣供給量を縮小させるため、 AA 曲線が今度は下に向かってシフトしはじめます（図中矢印 (2)）。やがて A_0A_0 までシフトしたとき（つまりもとの位置に戻ったとき）、利率も元に戻っているのです。結局、最初に拡大した貨幣供給量は、平価を維持するためにそのまま元に戻すしかないのでした。

中央銀行の資産構成への影響

なお、厳密には金融政策は何の変化ももたらさないわけではありません。なぜなら、以上の過程で中央銀行の資産構成が変化しているからです。すなわち、貨幣供給量を増加させる際、中央銀行は国内の民間銀行から債券を購入し、代金として貨幣を渡すという形をとります。一方、同時に固定レートを維持するために大量のドル（ほとんどは米国財務省の短期証券）を売却することになりますが、この過程で中央銀行は保有していたドル（外貨準備）を放出しています。このように、固定相場制下での貨幣供給量の拡大は、中央銀行の保有する国内資産を増加させて外貨準備を減少させるという、資産の構成を変える効果を持ちます。

金融政策への信頼の輸入

また、ここでの説明だけを聞くと、金融政策という政策手段をひとつ失うことのデメリットばかりが印象に残るかもしれませんが、この点をむしろ積極的に捉える考え方があります。たとえば、政府・中央銀行が一貫性のない日和見的な金融政策を行い、人々の信頼を失っているような状況を想像してみてください。このような状況でも、固定相場制を採用すれば政府・中央銀行は相手国の利率に一致するような金融政策しか行え

なくなるため、国民からの信頼を回復することが可能となります。もちろん、通貨価値を固定する相手が一貫性のある金融政策を行っていないければ、このような効果は得られません。その意味で、固定相場制の採用には、相手国の政府・中央銀行が金融政策に関して得ている「信頼」を輸入するという効果があると考えられています。実際、ユーロの前身のEMSに参加した国々の多くは、ドイツ・マルクへの固定によって、ドイツの連邦準備銀行が獲得していた金融政策への強い信頼を輸入することができたと考えられています。

6.2.3 平価の切り下げ・切り上げ

固定相場制においては、市場の意思によって為替レートが変化することを許さない反面、政府自身の意思によってその固定水準自体を変更することはもちろん可能です。自国通貨が増価する方向に固定レートを変更することを「切り上げ (revaluation)」, 減価する方向に変更することを「切り下げ (devaluation)」と言います。以下では、切り下げを例にとって、マクロ経済の均衡にどのような影響を与えるかを DD-AA モデルを用いて思考実験してみましょう。

政府がたとえば1ドル102円への切り下げを宣言すると、当然ながら為替レートは即座に1ドル102円になります。これは、日本製品を相対的に安価に、アメリカ製品を相対的に高価にするため、日本製品への需要が増加して生産が拡大をはじめます。この生産の拡大は貨幣需要の増加をもたらすため、貨幣市場において利子率が上昇します。ところで、円建債券の利子率の上昇はドル建債券から円建債券へのシフトと、それに伴う大量のドル供給を発生させるため、為替レートに上昇圧力が生じます。1ドル102円を維持したい中央銀行は、この大量のドル供給に応じてドルを購入するため、貨幣供給量が拡大していったん上昇した利子率が低下します。こうして、切り下げは均衡 GDP を増加させるのです。

同じことを図を用いて説明してみましょう (図 6.4)。

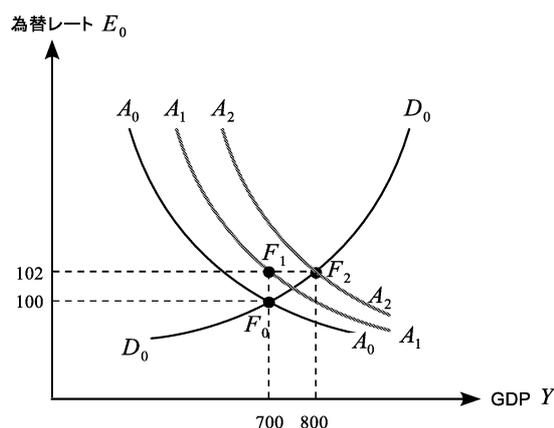


図 6.4: 固定レートの切り下げ

1ドル102円への平価変更が宣言されると、人々の期待為替レートが1ドル100円から102円へと瞬時に変化します。すでに見たとおり (5.5.1節), 期待レートの円安・ドル高方向への変化は曲線を上方にシフトさせます (A_1A_1)⁶。しかし、これによって生産が拡

⁶なぜ F_1 点を通る曲線になるのか、練習問題として考えてみるとよいでしょう。答えはこの章の最後にあります。

大をはじめめるため、「生産拡大 → 貨幣需要増加 → 利子率上昇 → ドル供給増加 → 中央銀行によるドル購入」というプロセスを通じて、今度は貨幣供給量の拡大を原因として曲線は再び上方にシフトしはじめます。やがて曲線が A_2A_2 に到達したとき、1ドル102円という新たな平価ですべての市場が均衡するため、マクロ経済は再び均衡に到達します。結果として、均衡為替レートは102円に上昇し、均衡GDPは800へと増加しています。

このように、一見したところ、平価の切下げは非常に有効な政策手段のようです。しかし、次節で説明するように、頻繁な切下げは固定相場制そのものの維持可能性を低下させるといって、ネガティブな側面を伴います。その意味では、ここでのシンプルなモデルが示唆するほど自由な政策手段ではなく、一定の制約の下に置かれていると考えるべきでしょう。

6.3 通貨危機

固定相場制を採用している国の通貨が売られるとき、既に見たとおり、その国の中央銀行は市場に介入し、自国通貨を公定平価で購入することでその価値を維持します。このとき、当然ながら中央銀行は自国通貨と引き換えに自身が保有する外貨（「外貨準備」と言う）を渡すことになります。自国通貨への売りが比較的少額であれば問題ないのですが、そもそも中央銀行が保有する外貨準備には限りがあります。したがって、短期間であっても大量の売り注文が殺到するような状況、あるいは小規模であっても長期に渡って売り注文が持続するような状況では、中央銀行の有限な外貨準備がやがて枯渇し、ある時点から自国通貨の売りに応じることができなくなることも考えられます。こうなると、純粋に市場の需給のみが為替レートを決定することになる（すなわち、平価を維持できなくなる）ので、自国通貨の価値が急激に低下することになります⁷。このような固定相場制を採用する通貨の大量の売り浴びせ、およびその後には生じる固定相場制の放棄と通貨価値の急落を、通貨危機と言います。

このような売り浴びせが起こる直接的な原因は、人々の予想の変化です。平価を維持するという政府・中央銀行の意思に人々が疑念を抱き、近い将来その国の通貨が切り下げられると予想するとき、資産市場では何が起こるのでしょうか。たとえば、日本が円をドルに固定していたとして、公定平価が1ドル100円であったとしましょう。また、ドル債券および円債券の利子率はともに0.05で一致しているとします。ここで、人々が「近い将来平価が100円から102円に切り下げられる」と予想するならば、ドルの価値がその期間に2パーセント上昇することになります。したがって、ドル建債券の収益率（注：利子率ではない）は「0.05（利子率）+ 0.02（ドルの期待増価率/円の期待切下げ率=0.07）」となり、円建債券の利子率0.05を上回ってしまいます。すると、円建債券からドル建債券への乗り換えが発生するため、大量の円売り・ドル買いが発生するのです。

こうした自国通貨の売りに中央銀行が応じ、（貨幣供給量が縮小することで）利子率が0.07まで上昇すれば、ドル債券の期待収益率に一致し、ドル需要が消滅して平価は維持され、固定相場制の放棄にまで至ることはありません。しかし、上で述べたように、そのような話は大量の自国通貨売りに応じられるだけの外貨準備を保有している場合に限られます。また、当該国が利子率を十分に上昇させることのできない何らかの経済状況にある場合も、自国通貨への売り圧力を鎮静化することは困難でしょう⁸。

⁷中央銀行に購入してもらえなかった自国通貨の売り手については、中央銀行以外の買い手を見つけなければなりません。ところで、中央銀行以外の買手が中央銀行の定めた平価で買う理由はないので、売り手が多いのであれば平価よりも低い価格で買いたたこうとするでしょう。こうして、中央銀行の外貨準備が枯渇した瞬間にその国の通貨価値は急落していくのです。

⁸第4章で説明した通り、本講義では便宜上、利子率が投資需要に影響を与える経路を考慮していません。

さらに、固定相場制において為替レートが変更されるとき、その変更する方向（切り上げか切り下げか）はほとんど完全に予想できてしまいます。すなわち、変動相場制の場合には、たとえ下がると予想していても反対に上がることもあり得ますが、固定相場制の場合には「切り下げられる」と予想された通貨が反対に切り上げられることはまずありません。最悪でも「切り下げが起こらない（＝損も得もしない）」という結果にとどまるのです。このように、「勝てば儲かり負けても損をしない」という大変都合のよい賭けですから、ある通貨に切り下げ期待が生じる度に、その通貨に対する巨額の売り浴びせが発生することになり、中央銀行が平価を維持することは一層困難になるのです。

さて、以上のように固定相場制崩壊の直接的な原因は、その通貨が切り下げられるという「予想」の発生です。そのような予想が生じなければ、通貨の売り浴びせも発生せず、中央銀行の外貨準備が枯渇することもないのです。では、そのような切り下げ予想はどうして発生するのでしょうか。ひとつの理由として、切り下げが短期的には比較的低コストな政策手段であるため、政府が切り下げを行う強い誘惑にさらされているということがあげられます。すなわち、前節で見たように平価の切り下げは需要を刺激する協力的な手段ですが、同様に需要を刺激する手段である政府支出の増加のように将来の増税を伴わないため、より魅力的な政策となってしまっているのです。

それに加えて、その国の政府・中央銀行の政策のこれまでの「歴史」も、予想形成に重要な役割を果たします。すなわち、固定相場制を採用しておきながらも、これまでたびたび平価の切り下げを行ってきたような政府は、その平価維持の決意を疑われてしまうでしょう。そのような状況で経常収支の悪化や景気の後退などが生じれば、人々は政府がまた切り下げを実行すると予想し、その国の通貨を大量に売り浴びせるでしょう。

したがって、固定相場制を維持するためには、景気後退時にも出来る限り切り下げに訴えないことで、「景気後退というコストを払ってでも固定相場制を維持する」という意志を実際の行動で示し、人々に「政府は簡単には平価を切り下げないだろう」と予想させることが必要なのです。その意味で、固定相場制において平価の変更には政策手段と呼べるほどの機動性はないと言えるでしょう。

しかし、どんなに平価維持の歴史を積み重ねたとしても、切り下げという手段が利用可能である限りは平価変更の予想を完全に打ち消すことは不可能です。そこで、為替相場自体を消滅させてしまうことが、為替相場安定のための究極的な措置ということになります。為替相場を消滅させるとは、すなわち複数の国が単一の通貨を採用することを意味します。欧州のユーロに代表される通貨統合は、為替安定のための究極の取り組みと見ることもできるのです。

6.4 為替レート制度のトリレンマ

前節で見たとおり、固定相場制を採用することで為替レート変動を取り除くことができる反面、金融政策は完全に縛られてしまいます。一般に、金融政策を自由に発動する権利を保持するためには、為替レートの変動を甘んじて受け入れるしかないのです。

しかし、為替レートを固定しつつ、金融政策を自由に発動する権利をも保持し続ける方法がひとつだけあります。それは、民間による外貨取引を規制することです（資本規制）。たとえ中央銀行が貨幣供給量を拡大して利子率を下げたとしても、人々が自由に外

しかし、利子率の上昇が投資需要にマイナスの影響を及ぼす可能性を考慮するならば、平価維持のために利子率を上げることは、投資需要の抑制を通じて GDP にマイナスの効果を及ぼすこととなります。したがって、固定相場制を採用する国が景気後退局面にある場合、ただ平価を維持するために利子率を上昇させることはかなり難しいと考えるべきでしょう。

貨を購入できないのであれば、そもそもドルの需要など発生しません。したがって、為替レートへの変更圧力は生じず、中央銀行は自由に金融政策を発動することができます。

ただし、資本規制とて万能薬ではありません。当たり前のことですが、資本規制を敷けば民間による国境を超えたお金の貸し借りが自由にできなくなりますので、たとえば国内の利子率が低い場合であっても国内でしかお金を貸すことができなくなります。あるいは、国内の利子が高い場合には、国内企業はわざわざ利子の高い国内でしかお金を借りることができなくなります。また、通常、経常赤字を出した場合、赤字分を「借り」にしてもらう（＝外国からお金を借りる）わけですが、資本規制が敷かれればこれも不可能となります。このとき、企業は中央銀行からドルを購入して赤字分を支払うため、経常赤字を継続的に出す国の中央銀行はドル準備を減らし続け、いずれ民間部門の経常赤字をファイナンスすることができなくなるでしょう。民間の自由な外貨取引も経済的に意義のあることなのです。

以上の話からわかるように、一般に以下の3つを同時に実現するような為替レート制度は存在しません。

- A 安定的な為替レート
- B 自律的な金融政策
- C 自由な外貨取引

3つのうち2つをとれば1つが犠牲になるという、ある種のジレンマ的状况にあることから、「為替レート制度のトリレンマ (the trilemma of exchange rate regime)」と呼ばれています。2つではなくて3つなので、'di'lemmaではなく'tri'lemmaというわけです。

為替レート制度のトリレンマ

いかなる為替レート制度も、安定的な為替レート、自律的な金融政策、そして自由な外貨取引の3つを同時に実現することはできない。

脚注6の答え

説明の便宜上、p.110の図6.4を再掲します。\$F_0\$点において、ドル利率と円利率がともに0.05であるとしましょう。AA曲線上の点ですから、当然100円のレートで以下の金利平価が成立しています。

$$0.05 = 0.05 + \frac{100 - 100}{100}$$

ここで、政府が切下げを行って平価を102円に変更すると、特別な場合を除けば人々はそれ以後102円のレートが維持されると考えるので、期待為替レートも102円へと変更されます。しかし、期待レートが102円になると、もはや\$F_0\$点（為替レート100円、GDP700兆円）では外国為替市場は均衡しません。なぜなら、今日のレートが100円ではドルの期待増価率が0.02となってしまう、ドル債券の期待収益率（ドル利率+ドル増価率）が円債券の利率0.05を上回ってしまうからです。

$$0.05 < 0.05 + \frac{102 - 100}{100}$$

円利率 ドル利率 ドル期待増価率

平価が切り下げられ、期待レートが102円となった後で均衡を維持するためには、今日のレートが102円でなければなりません。

$$0.05 = 0.05 + \frac{102 - 102}{102}$$

円利率 ドル利率 ドル期待増価率

以上より、切り下げの後には、GDP700の下で為替レートが102円であれば外国為替市場（と資産市場）が均衡することがわかりました。これは、図6.5において\$F_0\$点が\$F_1\$点へと移動することを意味します。したがって、固定レートの102円への切り下げによって、AA曲線はGDP700、為替レート102円を通る曲線\$A_1A_1\$へとシフトすることになります⁹。

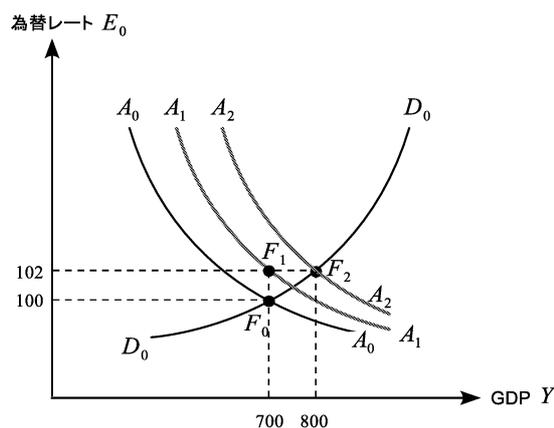


図 6.5: 固定レートの切り下げ（再掲）

⁹その後、GDP増加による利率の上昇が円需要を喚起し、中央銀行の介入を呼び込むため、さらに\$A_2A_2\$までシフトします。もっとも、この点はすでにp.110で説明済みですが。